

様式第2号（政務活動実施報告書）

平成30年5月25日

井原市議会議長
西田久志様

井原市議会議員 簗戸利昭

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	平成30年5月10日（木）～11日（金）
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	第10回 2018年度 日本自治創造学会 研究大会 人生100年時代の地域デザイン ～人口減少社会に向き合う地域社会～
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	高橋 進（(株)日本総合研究所理事長） 菅 義偉（内閣官房長官・衆議院議員） 佐々木信夫（中央大学名誉教授・(社)日本国づくり研究所理事長） 雄谷良成（社会福祉法人佛子園理事長） 外
5. 活動内容	別紙のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。

2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。

第 10 回日本自治創造学会

平成 30 年 5 月 10 日 (木)

人生 100 年時代の人づくり革命

高橋 進 (株) 日本総合研究所理事長

安倍政権のこれまでの取り組みとこれから

1、デフレ脱却・経済再生

- ・三本の矢を通じたデフレ脱却の実現と可処分所得の拡大
- ・財政健全化の達成に向けた確実な取り組み

2、将来課題を見据えた持続的な経済財政の基盤固め

- ・デフレ脱却してもなお残る将来不安や悲観論の払拭が課題
- ・鍵は人口対策・労働参加率引き上げと生産性引き上げ

①社会保障改革：全世代型社会保障の実現に向けて

- ・医療・介護制度の抜本改革
- ・医療・介護サービスの産業化

②人づくり革命：少子化対策、教育改革

- ・一億総活躍（労働参加率の引き上げ）
- ・働き方改革（労働生産性の引き上げ）
- ・人生 100 年時代構想（教育の無償化、教育改革）

③生産性革命：潜在成長率の引き上げ

- ・成長戦略（第 4 次産業革命、Society 5.0 への取り組み）

④地域活性化に向けた仕組みづくり

人生 100 年時代構想会議の具体的なテーマ

- ①全ての人に開かれた教育の確保、負担軽減、無償化、そして、何歳になっても学び直し
が出来るリカレント教育
- ②これからの課題に対応した高等教育改革
大学にしても、これまでの若い学生を対象にした一般教養の提供では、社会のニーズに
こたえられないのではないか。
- ③新卒一括採用だけでない企業の人材採用の多元化、多様な形の高齢者雇用
これが、有能な人材確保のカギであり、企業にしてもこれまでの新卒一括採用だけでは
やっていけない。
- ④これまでの若年者・学生、勤労者、退職した高齢者という 3 つのステージを前提に、高
齢者向け給付が中心となっている社会保障制度を全世代型社会保障へ改革していく。

人生 100 年時代構想会議の進捗状況

1、幼児教育の無償化

- ・ 3 歳から 5 歳までの全ての子供たちの、幼稚園、保育所、認定こども園の費用を無償化
- ・ 0 から 2 歳児については、待機児童解消の取り組みと併せて、住民税非課税世帯を対象として無償化
- ・ 2019 年 4 月から一部スタートし、2020 年 4 月から全面的に実施

2、待機児童の解消

- ・ 待機児童問題の解消にむけて、「子育て安心プラン」を前倒しし、2020 年度末までに 32 万人分の受け皿を整備
- ・ 保育士の処遇改善のため、賃金引上げを実施

3、高等教育の無償化

- ・ 真に支援が必要な、所得の低い家庭の子供たちに、大学や専修学校などの無償化を実現
- ・ 具体的には、住民税非課税世帯の子供たちに対して、授業料を免除し、給付型奨学金を抜本的に拡充
- ・ 住民税非課税世帯に準ずる世帯についても、これに準じた支援を段階的に行う

4、財源

- ・ 安定財源として、2019 年 10 月から予定される消費税率 10%への増収分を①教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保等と、②財政再建とに、それぞれ概ね半分ずつ充当。この他、企業からの拠出金を 0.3 兆円増額。

5、継続検討事項

①リカレント教育

- ・ 教育と社会の新たな循環システムを作る

②大学改革や大学教育の質の向上

- ・ 18 歳人口の減少により避けられない変革
- ・ アカデミックな知識を提供するだけでなく、時代のニーズ、地域のニーズ、産業界のニーズに合った教育を行う
- ・ 外部人材の活用、柔軟なカリキュラム編成、大学の連携・統合、集約・撤退を可能にする枠組み
- ・ 大学ごとの役割や特色の明確化、在学中に学生が脳力を身に付けられるようにする

③全世代型社会保障の更なる実現

《所感》

なんといっても日本国の負債額（国債）が大きすぎると思う。

財源確保と財政再建のバランスが重要と考える。

パネルディスカッション

若者たちの挑戦

——人口減少社会の地域デザイン——

パネリスト兼コーディネイター

山崎 亮 ((株) studio-L 代表取締役)

パネリスト

- ① 伊藤 文弥 (NPO法人つくばアグリチャレンジ副代表理事) (29歳)
- ② 横山 太郎 (Co-Minkan 普及実行委員会共同代表・医師)
- ③ 李 炯植 (り ひょんしぎ) (NPO法人 Learning for All 代表理事)
- ④ 井上 貴至 (総務省〈現在、愛媛県市町村振興課長〉)

① ごきげんファーム農場長

GOKIGEN FARM (笑顔と太陽の畑)

事業内容

事業の管理運営・指導が職員の仕事、実際の作業は障害のある人の仕事。

野菜のセット販売・年間50～120種類以上の野菜を有機栽培。400世帯と契約

② 現職の医師がなぜ、公民館なのか。

社会教育の歴史

社会事業 === 社会教育 === 1947年 === 戦後 === 民主主義

社会事業 === 社会福祉 === 2017年 === 少子化・高齢化 === 健康問題

つどう×まなぶ = むすぶ

コミュニティーデザイン×医療 = Co-Minkan

公民館は課題集結ではなく

ニーズ・課題 ⇒ 答え・解決 確認

公民館は可能性志向型で進める

行動・体験 ⇒ ニーズ・課題 気づき

③ 東京大学教育学部卒業。

2012年、21歳の時に認定非営利活動法人 teach for japan の学習支援事業に参画。

特定非営利活動法人 Learning For All を設立。

貧困地域で育った自身の原体験により子供の貧困問題に関心を持つ。

【学習支援事業】

行政と連携し、学校内外に拠点設置。優秀で熱意のある大学生を採用・育成の上、教師として困難を抱える子供たちの前に派遣。個別指導を通して、子供たちの人生が変わる教室を実現。

【子供の家事業】

2016年より日本財団の貧困対策プロジェクトの参画。困難を抱える小学校低学年の子供の学びと育ちを保障する全国初の拠点を埼玉県戸田市に創設。

④「地域づくりは仲間づくり」

◇「Make People Happy」

国、県、市町村。立場や役割は違うが、一番大切なこと。

複雑になり、忙しくなると、見失ってしまうが、原点を思い返すこと。

他人の喜びを自分の喜びとすることが出来たら、自分自身の人生も豊かになるのではないか。

◇企業と行政（自治体）の2つの大きな違い

（対象の違い）

- ・企業は、関心がある人（株主、購者、従業員・・・）だけが対象。
- ・行政（自治体）は、賛成の人・関心がある人だけでなく、反対の人、関心がない人も含めて全ての住民が対象。

⇒そこに、行政の難しさと面白さがある。特に人や企業をつなぐプラットフォーム機能では大きな力を発揮する。

（範囲の違い）

- ・企業は、世界が対象になりうる。
- ・自治体は、地域独占。

⇒企業では、後発はシェアを取りにくい。そのまねをすると、特許料を支払わなければならないこともあるが、自治体は、先進事例のマネは構わない。いい事例を積極的に学んで、地元置き換えて実践。

人生100年時代の政府の取り組み

菅 義偉（内閣官房長官）

ふるさと納税を発案した人。

過度な返礼品を廃止する（30%程度まで）平成24年度3000億円税の自由化。

返礼品目当ての寄付行為は、やめるべき。

地方の活力なくして日本の活力なし。

国家予算97.7兆円のうち33兆円が社会保障費。

待機児童の解消。

インバウンドの施策。

地方産品の免税等行っている。

平成30年5月11日（金）

これからの日本をどうする

佐々木信夫（中央大学名誉教授・（社）日本国づくり研究所理事長）

◇廃県置州

明治維新に行われた廃藩置県が人口急拡大時代に備えてきた「政治改革」であったとすれば、これからの未曾有な人口縮小・豊かさ追求時代に突入していく中で問われる「政治改革」は「廃県置州」ではないか。

これまで“幻の改革構想”と挫折を繰り返してきた「道州制」案だが、どこに阻む壁、問題があったかを総括し、実現可能な大中都市をベースとする多極分散国家型の新たな日本型集中構想、新たな「日本のかたち」を提案したい。

◇大借金大国

既に国地方で1200兆円の累積債務、世界一の借金大国。その割に、危機感は希薄だ。国民1人当たり1000万円、家族4人で4000万円の借金。もう返せない。

◇古い時代感覚

人口は増えるもの、経済は拡大するもの、所得は増え、財政も右肩上がりへ。

こうした時代は既に終わっている。なのに、体内時計はかつての成功体験に支配され、依然、右肩上がりを求める政治。時代の変化に本質においてコミットできていない。人口増から人口急減へ時代は大変動期なのに、現在の政治、安倍政権はひたすらアベノミクス、経済優先をかざす。経済の豊かさが国民の生活を豊かにする、という高度成長の夢を追い求めたキャッチフレーズをいまだに持ち出し、成長戦略、成長戦略と言っている。

もう古いのではないか。経済より生活の質を求める時代だ。

◇高速網整備

これまでも豊かな国づくりを目指し新幹線、高速道路、ジェット空港、高度情報通信網「高速インフラ」を整備し、地方分散、職住近接の社会をめざし実現しようとしてきた。しかし、それを整備すればするほどストロー効果がはたらき、東京一極集中が進むという矛盾が起きている。

地方の在り方、地方創生の在り方まで国がリーダーシップを執る。補助金や特区制度によって地方を差配する仕組みがそれだ。地方は国への陳情・請願を繰り返すしかない。

この中央集権体制を温存したまま、いかに国主導で補助金、行政主導という従来の手法を駆使しても、この国は変わらない。むしろ高速網を通じてストロー効果が働き、一極集中は加速する。この国は急速な衰退への道をたどる。

◇憲法改正

いま、憲法改正論議が高まっているが、それは憲法9条に自衛隊を書き込むとか、教育の無償化を制度化するという話に矮小化してはならない。そうではなく、新たな日本の在り方を示す骨太の改革、憲法第8章の地方自治について充実強化する改正こそが重要だ。

その骨格は地域に立法権、行政権、一部司法権など地域をマネジメントできる統治権を

強化充実する憲法改正が不可欠。そのポイントに道州制がある。

《所感》

非常に興味のある話である。経済再生も解るが、地方の在り方を地方で決められる仕組みづくりが必要と思われる。議会としても研究する時代になってきている気がする。

ごちゃまぜ共生社会で創る日本の未来

雄谷 良成（社会福祉法人佛子園理事長）

ごちゃまぜ===全ての人には役割を持っている {役割=R o l e }

===全ての人が機能する {機能=F u n c t i o n }

ごちゃまぜの力！

小松市総人口・・・・・・108,585人

小松市総世帯数・・・・・・41,082件

野田町総人口・・・・・・214人

野田町総世帯数・・・・・・69件

三草二木 西園寺

→高齢者→→障害者→→子供→→野田町住民→

- | | | | |
|--------------|----------|---------|---------|
| ・働く場（ワークシェア） | ・働く場 | ・遊び場として | ・温泉の利用 |
| ・デイサービスの利用 | ・生活介護の利用 | ・駄菓子屋 | ・「市」の利用 |
| ・憩いの場 | | | ・カフェの利用 |

循環型社会

地域の中で家々の繋がりが活発になった。

地域はターニングポイントを迎えている。

時代は「参加する社会」へ

ごちゃまぜ—————人と人とのつながりと健康のメカニズム

- ①人と交わるだけで健康になる。
- ②付き合う人やグループでその人の行動が決まる
- ⑤ 人とのつながりから生まれる支援（ソーシャルサポート）

《所感》

地域の希薄化が言われて久しいが、また原点に戻る必要性を感じた。

空き家対策と活用策

伊藤 明子（国土交通省住宅局長）

○空き家の総数は、この10年で1.2倍（659万戸→820万戸）

20年で1.8倍（448万戸→820万戸）に増加

○空き家の種類別の内訳では、「賃貸用または売却用の住宅」（460万戸）が最も多いが、
[その他住宅]（318万戸）がこの10年で1.6倍（212万戸→318万戸）、
20年で、2.1倍（149万戸→318万戸）に増加。

○なお、「その他住宅」（318万戸）うち、[1戸建て住宅（木造）]（220万戸）が最も多い。

○平成25年に約820万戸あった空き家は平成35年度には、約1,400万戸まで増加する恐れがある。

○都市部の住民における農山漁村への潜在的な移住ニーズは高く、農業への関心も強く、移住に当たり農地付き空き家を希望するケースも多く見られる。

○農地付き空き家を円滑に活用する取組について、自治体への普及を図るため、関連制度や運用事例等を手引きとして作成（平成30年3月公表）

人口減と対峙する地方議会

北川 正恭（早稲田大学マニフェスト研究所顧問・元三重県知事）

○地方議会は執行機関（首長）と対峙できる組織づくりをしていかなければ、いつまでたっても、定数減、報酬減の議論にしかない。

議会として、条例や政策提言ができる組織にしていきたい。

日本の目指す道

新藤 義孝（元総務大臣・衆議院議員）

生産性革命推進戦略

破壊的イノベーションと劇的な生産性向上による「生産性革命」の実現

1、第4次産業革命の社会実装

◇自動走行システムの世界最速実装

◇ICTを活用した遠隔診療等の推進

◇自立支援、介護ロボット・センサーの活用

◇準天頂衛星を活用したG空間社会の実現

2、中小企業の生産性革命・地域経済の支援

◇IoT・ロボット導入支援策の拡充

◇クラウド型ITツール導入支援プラットフォームの整備

◇「地域未来牽引企業」への支援

「地域牽引企業」への支援：2017年12月に全国で2,148社を選定。

地域から稼げる・域内から多く仕入れる企業を「地域経済の大黒柱」型・「未来挑戦」型で選定し、経済産業省が個別に支援対応。

3、新たなチャレンジを生み出す仕組みづくり

◇サンドボックス型特区制度の創設（地域型とプロジェクト型）

◇近未来技術社会実装実現本部の設置

☆ベンチャー企業の支援、異能v a t i o n等の人材育成

4、イノベーション促進基盤の抜本的強化

◇アワード型研究開発制度の導入

◇研究開発投資の増大と「S o c i e t y 5.0」の基盤整備

◇国際技術標準戦略の司令塔（政府C S O）を設置

5、成長を支える基盤づくり

◇企業収益を賃上げや設備投資に振り分ける税制等の対策

◇企業間のデータ連携の推進

◇マイナンバーカードによる地域経済応援ポイント

《所感》

これらの講演を聞いて、激動する世界情勢の中でどうやって日本国が生き残り、地方の井原市が生き残るか、その手段が行政や議会に求められる時代になってきている気がしました。議会も厳しい時代が到来していると思います。